

## 1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価					
		○50%以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3	
		○30%以上50%未満	3点				
		○20%以上30%未満	0点				
	○20%未満	-3点					
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価					
		○150%以上	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4	
○120%以上150%未満		2点					
○100%以上120%未満		0点					
○100%未満	-2点						
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価						
	○赤字なし	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式5		
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価						
	○1億円以上	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式6		
	○5,000万円以上1億円未満	2点					
	○1,000万円以上5,000万円未満	1点					
	○0円以上1,000万円未満	0点					
○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-1点						
固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価						
	○100%未満	2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	様式7		
	○100%以上125%未満	1点					
	○125%以上150%未満	0点					
○150%以上	-1点						
有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価						
	○3倍未満	1点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受け社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたり売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式8		
	○3倍以上6倍未満	0点					
	○6倍以上	-1点					
○6倍以上	-1点						
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価						
	○20%以上	4点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式9		
	○5%以上20%未満	2点					
	○0%以上5%未満	0点					
○0%未満	-2点						
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価					
		○市内に本店あり	7点	※市内又は北摂地域の本店、支店、営業所等の有無を評価	定量評価	様式10	
		○市内に支店、営業所等あり	6点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	5点				
○府内に本店、支店、営業所等なし	2点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価					
		○協定締結あり	6点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式11	
		○協定締結なし	2点				
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価					
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	15点	※「同種業務」とは、過去5年間に実施した「子どもの居場所運営業務」とする。 ※「類似業務」とは、過去5年間に実施した子どもを対象とした遊び・体験活動等の実施業務とする。 ※「同規模業務」とは、過去5年間に実施した年額500万円(税込)以上の業務とする。(以下の項目において同じ。)	定量評価	様式12	
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	8点				
		○類似業務の業務受託実績あり	5点				
		○上記いずれも実績なし	1点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価					
		○資格あり	17点	※「有効な国家資格等」とは、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第4条に規定する免許状・保育士・社会福祉士・公認心理士・臨床心理士とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式13	
	○資格なし	2点					
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価					
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点	※「同種業務」とは、過去5年間に実施した「子どもの居場所運営業務」とする。 ※「類似業務」とは、過去5年間に実施した子どもを対象とした遊び・体験活動等の実施業務とする。 ※配置予定従事者が責任者として同種業務に従事した実績を評価。 ※配置予定従事者の5割以上が、同種・類似業務に従事した実績を評価	定量評価	様式13	
		○同種業務に従事していた実績あり	10点				
○類似業務に従事していた実績あり		8点					
○同種・類似業務に従事した実績なし	2点						
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識の有無を評価						
	○専門知識あり	12点	※「同種業務」とは、過去5年間に実施した「子どもの居場所運営業務」とする。 ※「類似業務」とは、過去5年間に実施した子どもを対象とした遊び・体験活動等の実施業務とする。 ※「専門知識」とは、「有効な国家資格」以外の民間資格をいい、特別支援教育士・児童発達支援士・教育カウンセラー・チャイルドカウンセラー・認定子育てアドバイザー・キッズコーチ・絵本専門士・認定絵本士・生涯学習コーディネーターとする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式13		
○専門知識なし	2点						
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式14	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式15	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価					
		○ISO9001の認証取得の有無	2点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式16	
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	4点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	様式17	
必須評価 合計			118点				

2. 選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定(労使協定等)の内容により評価する。	定性評価	様式18
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点			
	女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	2点	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出	定性評価	様式19
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の市の地域活動・文化活動への取組(参加)計画を評価	8点	※参加計画書等を提出	定性評価	様式20
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	2点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式21
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	1点	※提案書を提出	定性評価	
契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	5点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式22
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	5点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	様式23
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定を評価	2点	※雇用計画書を提出	定性評価	様式24
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	20点	【評価基準】 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。 ・子どもの安全な受け入れに留意しているか。	定性評価	様式25
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	34点	※特定テーマに係る提案内容を提案書により確認 <特定テーマ> ・令和7年度の子どもの居場所づくり支援モデル事業における検証の結果、効果的な取り組みであった「軽食活動」「運動」「学習支援」に関する提案 ・創意工夫して行う地域の小・中学生の居場所づくりに関する提案 ・人の交流により育ち合う場づくりに関する提案 ・活動団体の専門性等を活かした事業の実施についての提案 ・図書館を活用した居場所事業の実施についての提案  【評価基準】 ・着眼点、問題点、解決方法等が網羅されているか。 ・偏りのない内容の提案となっているか。 ・具体的で実現可能性の高い提案となっているか。 ・創造性に優れた提案となっているか。	定性評価	様式26
選択評価 合計			82点			